


市政レポート 日本共産党一宮市議団の活動をお知らせします。 **2023年3月**
No. 856
 発行：日本共産党一宮市委員会
 TEL45-5424 Fax 45-5347
 一宮市八幡2-13-30

シヤツトル
 [発行] 日本共産党一宮市委員会 JCP一宮

彦坂 和子
 尾関 宗夫
 渡邊 智史



彦坂和子議員が行った議案質疑(3/8)の内容 一部紹介

* **議案質疑**とは、議員が議案の内容や提案理由などについて、疑問点を明らかにすることです。**一般質問**とは、議員が市政全般に関することについて、疑問点を聞いて明らかにすることで、市政に関することであれば、何でも聞くことができます。意見を述べることも可能です。



■奨学金返還サポート補助金 180万円

【問】 奨学金返還制度を活用して従業員をサポートする企業を支援するための補助金と理解するが、制度の内容について質問する。対象企業は何社くらいの想定か、対象企業と奨学金返還者である従業員、それぞれのメリットについても教えてほしい。

【答】 市内の企業が（独）日本学生支援機構の奨学金返還制度を利用して従業員の返還を支援した場合に、その返還分の一部を補助するもので、10社程度の申請を見込んでいます。メリットについては、企業には若手人材の確保、定着、そして従業員は経済的不安の軽減が挙げられます。

■学校給食費保護者負担軽減補助金について 1億2,953万9千円

【問】 1食あたりの補助額は、1学期が小学校35円、中学校40円、2・3学期が小学校15円、中学校20円とのこと。補助総額は1学期と2・3学期とで、小・中学校それぞれいくらか。また、小・中学校それぞれ対象となる児童生徒数は。

【答】 補助額は、1学期が小学校で4,770万円余、中学校で2,600万円余、2・3学期が小学校で3,700万円余、中学校で2,600万円余です。これは、小学校の対象児童数を2万64人、中学校の対象生徒数を1万573人と想定して算出したものです。

* 市は、2023年4月から食材費高騰に伴い、1食あたり小学校250円⇒285円、中学校285円⇒325円に引き上げる予定でしたが、2023年度に限り値上げ分の一部を保護者負担の軽減をするものです。保護者・市民の願いが一步実現しました。



■議案第17号 一宮市行政手続き等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を補助する改正について

【問】 改正理由は。また、この条例改正により、全ての行政手続きがオンライン化の対象になるようだが、どれくらいの手続きがオンラインで可能になるのか。

【答】 条例改正の理由について、行政手続きは、デジタル手続き法において、オンラインで行えるよう努めなければならない、とされています。現在の条例では、オンライン可能な手続きを規則等で定めており、その数は20手続きとなっています。

オンライン可能な手続きを拡大し、市民の利便性向上や、行政運営の簡素化、効率化を図るため、条例改正により、全ての行政手続きをオンラインでできるようにするものです。市全体の行政手続きを今年の1月に調査したところ、条例・規則に基づく書面手続きは、約200手続きです。

■議案第30号 一宮市都市公園条例の一部改正について

【問】 提案理由に「一宮市尾西プールを廃止するため、本案を提出する。」とある。尾西プールを廃止する理由は。

【答】 尾西プールは平成30年（2018年）1月に水道供給管が漏水するなど故障が発生して、修理がプールの開設に間に合わなかったため、その年の運営を休止しました。その後、詳細を確認したところ、修繕には多額な費用が掛かることが判明し、さらに施設全体として老朽化が進んでおり、修理しても他の個所で漏水他の故障発生が心配される状況でした。

その一方で尾西プールは、平成7年（1995年）度をピークに利用者数が減少し続け、休止前の平成29年（2017年）度にはピーク時の3分の1程度まで落ち込み、回復は見込めない状況で、次年度以後どうすべきか検討していました。

その間、富田山公園は民間活力を導入して再開発の検討が進んでおり、プールの部分を含めて一体的に開発を行うことで、有効利用の可能性が広がる状況となりました。それらを総合的に判断してプールの用途廃止を上程したものです。



■議案第37号民間資金等の活用による（仮称）一宮市第1共同調理場整備運営事業に係る契約の締結に係る議決内容の変更について

【問】 契約金額を98億4,700万円余から、99億1,000万円へと、6,200万円余の増額だが、何がどう変わったのか。

【答】 変更は、新調理場への水道の給水方式を、既存水道管に直結して利用する方式から、水道水を調理場敷地内の受水槽で一旦貯留する方式に変更しようとするものです。具体的には、締結済の契約内容に対し、受水槽の建設・設置、その後15年7か月間の維持管理業務を追加するもので、これに6,200万円余の費用を見込んでいます。

* 浅井町に建設する（仮称）一宮市第1共同調理場(8,500食)は、PFI方式により設計、建設、維持管理、運営業務を（株）一宮スクールランチと契約しています。



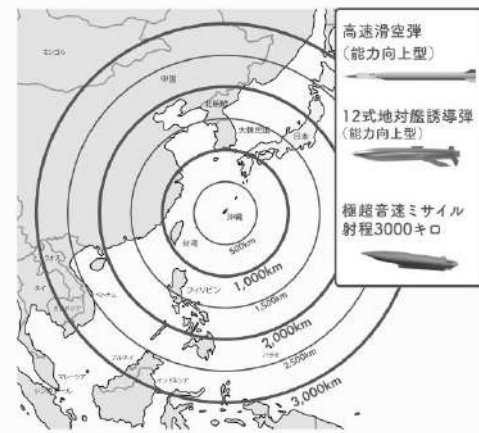
愛知から大軍拡ストップ！の統一地方選挙に

岸田自公政権が踏み出そうとしている敵基地攻撃能力保持は、憲法違反であり、アメリカと一緒に相手国を武力攻撃できると明記しています。相手国の報復攻撃を招き、日本を危険にさらすこととなります。

大軍拡を進め、軍事費が2倍になれば、アメリカ・中国に次ぐ世界第三位の軍事大国になってしまいます。アジア全域に脅威を与え、さらなる軍拡競争を招きかねません。

そして、アメリカなどから兵器を爆買いすることに私たちの税金が使われます。アメリカ政府は、トマホークミサイルを2.5億円で仕入れ、日本に5億円で400発、F35戦闘機は米国内で現行機に劣ると評価された戦闘機ですが、不用品処分のように日本に売りつけられます。私たちの血税が、アメリカ政府や軍需産業の儲けに費やされていきます。

敵基地攻撃能力で配備予定のミサイルでアジア全域を射程に



愛知県は軍需産業が多数あり、標的になりかねない

愛知県には軍需産業が11あり、F35戦闘機の整備拠点があります。

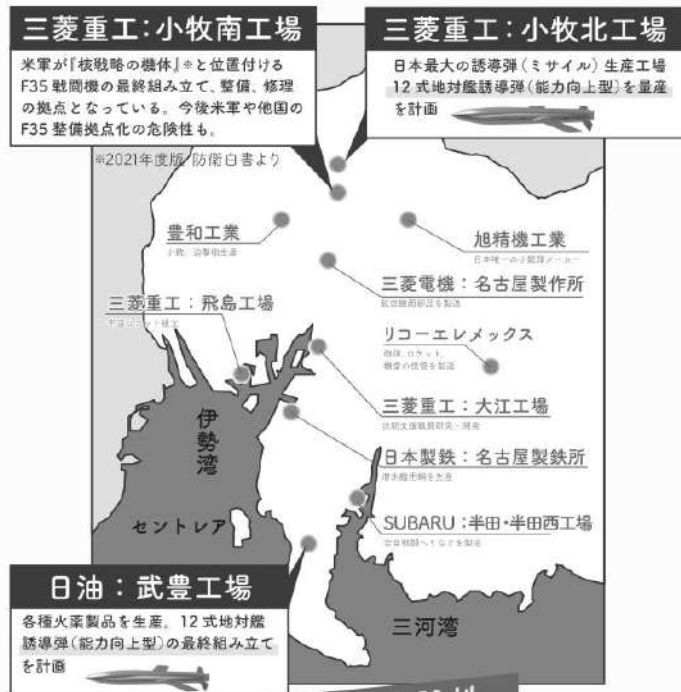
過去にも大空襲を経験している愛知県は、敵基地攻撃能力の保持で戦争を招くことになれば、攻撃の危険にさらされかねません。

今こそ、大軍拡ではなく、平和的に話し合う外交努力を強める必要があるのではないのでしょうか。

この愛知で、「憲法9条守って平和外交」を貫く、日本共産党が躍進することが、岸田自公政権の進める大軍拡を止める力になります。

統一地方選挙で、日本共産党の県会議席・市議会議席を増やし、日本の平和を守るため、全力を尽くします。

実は11の軍需工場がある愛知県



軍需拠点が標的となる危険性

くらしを後回しで軍需産業を支援する県政を変えよう

愛知県の財政力は、東京に次ぐ第2位ですが、医療・介護・福祉、教育の予算は全国ワーストがたくさんある状況となっています。

どこに税金を使っているのか？トヨタなどの大企業支援と、軍需産業への支援です。物価高騰で暮らしが大変な状況の今こそ、県民・市民の生活を助ける政治が必要です。岸田自公政権の進める大軍拡の道をストップ、憲法を守り、物価高騰対策を進めさせる日本共産党の県会議員が必要です。力をお貸しください。



至れり尽せり **三菱重工小牧南工場**

- 県が総額約 **100 億円** 整備費
- 最大 **100 億円** の県補助金対象に
- 国有地を県が買い上げ県有地と合わせて整備し三菱重工に売却

県民の税金を投入した三菱スペースジェットが破綻

え？ **民間機技術が軍需転用？**

三菱重工の泉澤社長は、スペースジェットの開発で得た知見などについて、航空自衛隊の次期戦闘機開発などに役立てたいとしている。(2022年11月1日の決算会見)

今度は **三菱重工小牧北工場**

スタンドオフミサイル量産に国の予算→約 **1兆円** ※防衛省防衛力整備計画より

大軍拡より、物価高騰対策や子育て支援の政治を

日本の平和は大事な問題ですが、外交努力で平和を実現すれば、大軍拡は必要ありません。今行うべきは、物価高騰対策や子育てを支援する政治ではないのでしょうか。

日本共産党は各地で学校給食費の無償化を要求し、全国で254自治体が学校給食の無償化に踏み出しています。

日本共産党を伸ばして



学校給食の無償化を実現しよう！



(わたなべさとし)

愛知県や一宮市が学校給食無償化を行えば、子育て世代にとって大きな助けになるのではないのでしょうか。

憲法を守り、くらしを支える政治の実現に力をあわせましょう



お詫びと訂正 前号シャトル855にて、号数が854となっていました。また、シャトル854の表、「3月市議会 一般質問報告 (3/6) ② 彦坂和子」は「3月市議会 一般質問報告 (3/6) ① 彦坂和子」でした。謹んで訂正いたします。